

学校法人相模女子大学寄附行為

昭和26年2月26日

認可

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人相模女子大学と称する。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は、事務所を神奈川県相模原市南区文京2丁目1番1号に置く。

第2章 目的及び設置する学校

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び、学校教育法に基づいて、学校教育を行い、高潔善美にして社会に有用な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条に規定する目的を達成するために、次に掲げる学校を設置する。

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 相模女子大学 学芸学部 | 日本語日本文学科、英語文化コミュニケーション学科、子ども教育学科、メディア情報学科、生活デザイン学科 |
| 人間社会学部 | 社会マネジメント学科、人間心理学科 |
| 栄養科学部 | 健康栄養学科、管理栄養学科 |
| 相模女子大学大学院 | 栄養科学研究科 |
| (2) 相模女子大学短期大学部 | 食物栄養学科 |
| (3) 相模女子大学高等部 | 全日制課程 普通科 |
| (4) 相模女子大学中学部 | |
| (5) 相模女子大学小学部 | |
| (6) 認定こども園相模女子大学幼稚部 | |

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事8人以上17人以内
- (2) 監事2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事(理事長を除く。)のうち1人を専務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。専務理事の職を解任するときも、同様とする。

4 理事(理事長、専務理事を除く。)のうち若干名を常務理事とし、理事会の同意を得て理事長が選任する。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 相模女子大学長
 - (2) 本法人が設置する学校長のうちから理事会において選任した者 1人以上4人以内
 - (3) 本法人の事務局長
 - (4) 相模女子大学及び相模女子大学短期大学部の専任の教育職員のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以内
 - (5) 評議員のうちから、理事会において選任した者 1人
 - (6) 学識経験者のうち理事会において選任した者 3人以上8人以内
- 2 前項第1号から第5号に規定する理事は、その選任の条件となっている職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(役員任期)

第8条 役員（第6条第1項第1号から第3号及び第5号に掲げる理事を除く。）の任期は、3年（就任の日を起算日とする。）とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第9条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(3) 職務上の義務に著しく違反したとき。

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了。

(2) 辞任。

(3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務)

第11条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(専務理事の職務)

第12条 専務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務について、この法人を代表する。

(理事の代表権の制限)

第13条 理事長及び専務理事以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第14条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、専務理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第 15 条 監事は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (4) 第 1 号又は第 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(理事会)

第 16 条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の 3 分の 1 以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 7 日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第 4 項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第 13 項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 前項の場合において、議長は、理事として議決に加わることができない。
- 13 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(常任理事会)

第 17 条 理事会の委員会として、理事長・専務理事・常務理事及び他に本務を持たない常任の理事をもって構成する常任理事会を設ける。

(業務の決定の委任)

第 18 条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この

法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、次に掲げるいずれかのものに委任することができる。

- (1) 常任理事会
- (2) 理事会において指名した理事
- (3) 理事会において指名した学校長

(議事録)

第 19 条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長のほか、あらかじめ議長が指名した出席理事 1 名が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 出席理事から議事録の記載について異議のあった場合は、その申し出に基づいて、次の会議に諮って、議長がこれを確認しなければならない。

第 4 章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第 20 条 この法人に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、25 人以上 39 人以内の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の 3 分の 1 以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 20 日以内にこれを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、会議のつど、評議員の互選で定める。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 前項の場合において議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第 21 条 議長は、評議員会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長のほか、あらかじめ議長が指名した出席評議員 1 名が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(諮問事項)

第 22 条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）、及び重要な資産の処分に関する事項
 - (2) 事業計画
 - (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - (4) 寄附行為の変更
 - (5) 合併
 - (6) 目的たる事業の成功の不能による解散
 - (7) 寄附金品の募集に関する事項
 - (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
- (評議員会の意見具申等)

第 23 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第 24 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学校長のうちから、理事会において選任した者 1人以上3人以内
 - (2) この法人の職員（この法人の設置する学校の教員その他の職員を含む。この条中以下同じ）のうちから、理事会において選任した者 4人以上6人以内
 - (3) この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢 25 年以上のものうちから、理事会において選任した者 3人以上4人以内
 - (4) 理事のうちから、理事会において選任した者 8人以上15人以内
 - (5) この法人の設置する学校の在学者の保護者のうちから、理事会において選任した者 4人
 - (6) この法人に関係ある学識経験者及び学園の功労者で、理事会において推薦した候補者のうちから、評議員会において選任した者 5人以上7人以内
- 2 前項第 1 号、第 2 号、第 4 号及び第 5 号に規定する評議員は学校長、この法人の職員、理事又は保護者の職又は地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(任期)

第 25 条 評議員（前条第 1 項第 1 号及び第 4 号に規定する評議員を除く）の任期は、4 年（就任の日を起算日とする。）とする。ただし、補欠評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。
- 3 評議員は、その任期満了の後でも、後任者が選出されるまではなおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第 26 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。
- 2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。

第 5 章 顧問

第 27 条 理事長は、理事会の同意を得て顧問を委嘱することができる。

第 28 条 顧問は、理事長の諮問に応じ意見を述べるものとする。

第 6 章 学園長

第 29 条 この法人に、学園長を置くことができる。

2 学園長の任期は 2 年とする。ただし、再委嘱することができる。

3 学園長は、この法人に特に功があつた者（理事又は評議員である者を除く。）のうちから、理事会の同意を得て、理事長が委嘱する。

4 学園長は、建学の精神の発揚と校風の維持に努め学園の象徴となる。

第 7 章 資産及び会計

(資産)

第 30 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第 31 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って、基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第 32 条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第 33 条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第 34 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生じる果実、授業料収入、保育料収入、入学金収入、入園料収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第 35 条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第 36 条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第 37 条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の 3 分の 2 以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第 38 条 この法人の決算は、毎会計年度終了後、2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第 39 条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第15条第3号の監査報告書を事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第 40 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第 41 条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第8章 解散及び合併

(解散)

第 42 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

(1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決

(2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決

(3) 合併

(4) 破産

(5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 43 条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合併)

第 44 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第9章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 45 条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第10章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第46条 この法人は、第39条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証憑書類
- (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、事務所所在地の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第48条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

- 1 昭和26年2月26日認可
- 2 昭和28年11月24日一部変更認可
- 3 昭和31年6月28日一部変更認可
- 4 昭和41年3月18日一部変更認可
- 5 昭和43年3月16日一部変更認可
- 6 昭和43年12月13日一部変更認可
- 7 昭和55年12月1日一部変更
- 8 平成4年3月26日一部変更
- 9 平成10年1月12日一部変更認可
- 10 平成11年2月9日一部変更認可

(相模女子大学短期大学部の英文科、家政科の存続に関する経過措置)

相模女子大学短期大学部の英文科、家政科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず平成11年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 11 平成11年12月22日一部変更認可

(相模女子大学学芸学部の英米文学科の存続に関する経過措置)

相模女子大学学芸学部の英米文学科は、改正後の寄附行為第4条第1号の規定にかかわらず平成12年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 12 平成14年5月29日一部変更認可

- 13 平成14年12月19日一部変更認可、平成15年4月1日から施行する。

(相模女子大学学芸学部の国文学科の存続に関する経過措置)

相模女子大学学芸学部の国文学科は、改正後の寄附行為第4条第1号の規定にかかわらず平成15年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 14 平成 15 年 7 月 29 日一部変更認可
- 15 平成 16 年 5 月 26 日一部変更、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 16 平成 17 年 3 月 10 日一部変更認可、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 17 平成 17 年 3 月 24 日一部変更、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 18 平成 19 年 12 月 3 日一部変更認可、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 19 平成 20 年 3 月 19 日一部変更認可、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 20 平成 19 年 2 月 15 日一部変更、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

(相模女子大学学芸学部 of 英語英米文学科の存続に関する経過措置)

相模女子大学学芸学部 of 英語英米文学科は、改正後の寄附行為第 4 条第 1 号の規定にかかわらず平成 20 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(相模女子大学短期大学部 of 生活造形学科の存続に関する経過措置)

相模女子大学短期大学部 of 生活造形学科は、改正後の寄附行為第 4 条第 2 号の規定にかかわらず平成 20 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 21 平成 21 年 4 月 14 日一部変更認可、平成 21 年 4 月 14 日から施行する。
- 22 平成 22 年 3 月 25 日一部変更、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 23 平成 22 年 6 月 7 日一部変更認可、平成 22 年 6 月 7 日から施行する。
- 24 平成 23 年 8 月 25 日一部変更認可、平成 23 年 8 月 25 日から施行する。

(役員 of 任期に関する経過措置)

平成 23 年 8 月 25 日以前に就任している役員 of 現任期は、改正後の寄附行為第 8 条第 1 項の規定にかかわらず改正前 of 4 年とする。

- 25 平成 24 年 3 月 29 日一部変更、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 26 平成 24 年 11 月 8 日一部変更認可、平成 24 年 11 月 8 日から施行する。
- 27 平成 26 年 3 月 6 日一部変更認可、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(理事 of 選任に関する経過措置)

1 変更前 of 寄附行為第 6 条第 1 項 of 各号において選任された理事は、変更後の寄附行為第 6 条第 1 項 of 各号に該当する理事として在任するものとする。ただし、変更前 of 寄附行為第 6 条第 1 項第 3 号 of 学識経験者として選任された理事のうち相模女子大学 of 専任 of 教育職員は、引き続き変更後の寄附行為第 6 条第 1 項第 4 号 of 規定による理事として在任するものとする。

2 前項 of 措置による各理事 of 任期は、変更前に定められた期日とする。

- 28 平成 27 年 3 月 24 日一部変更、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 29 平成 28 年 3 月 18 日文部科学大臣認可 of この寄附行為は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 30 平成 29 年 3 月 16 日文部科学大臣認可 of この寄附行為は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 31 平成 31 年 6 月 18 日文部科学大臣認可 of この寄附行為は、平成 31 年 6 月 18 日から施行する。